

# 宇部市財政運営指針

## 2018年度～2021年度

2018年3月  
山口県 宇部市

◇ 目 次 ◇

1. はじめに	.....	1
2. 本市の財政状況	.....	2
3. 財政運営の方向性 （健全化に向けた取組）	.....	3
（1）基本方針	.....	3
（2）目標指標	.....	3
（3）基本方針に基づく取組	.....	4
① 歳入の確保	.....	4
② 歳出の削減	.....	4
③ その他の取組	.....	5
（4）中期財政見通し （2018年度(平成30年度)～2021年度）	.....	6
（5）進捗管理	.....	7
《中期財政見通し試算方法》	.....	8

## 1. はじめに

本市では、2014年(平成26年)2月に策定した「第二次行財政改革加速化プラン」及び「宇部市財政健全化計画」に基づき、自主財源の確保や行政運営の効率化等に継続して取り組んできた結果、財政指標の改善をはじめ、将来への貯えとなる基金の積み増しや将来世代の負担となる市債残高を着実に削減させるなど、一定の成果を上げてきました。

一方で、市の人口は減少が続くことが予測されるとともに、少子高齢化のさらなる進展により、支える世代(生産年齢人口)は急速に減少していきます。

また、公共施設(建物)の約半数は、旧耐震基準時に建設され、築35年以上を経過しており、建物としての基本的性能に係る問題を内包しています。

これらのことを財政面から捉えると、市税等の一般財源の大幅な増収が期待できない中で、社会保障関係経費や公共施設の改修・修繕等に係る財政需要の増加はもとより、将来に向けた投資や新たな行政課題への対応など、歳出圧力は高まっていくと想定され、将来を楽観視できる状況にはありません。

このような状況を踏まえ、今後も、市民生活に必要な行政サービスを継続的かつ安定的に提供するとともに、「元気都市うべ」を実現するための重点施策の推進等に必要となる財源を確保していくため、「第四次宇部市総合計画後期実行計画」(以下、「後期実行計画」という。)及び「第三次宇部市行財政改革加速化プラン」(以下、「行革プラン」という。)と合わせ、新たに2018年度から2021年度における財政運営指針を策定しました。

この指針は、財政運営を持続していくための歳入確保及び歳出削減の基本的な方向性を示すとともに、各主管部等において、自律的に事業の見直しや再構築に取り組み、日々の改善を進めていくための考え方を示したものです。

本指針、後期実行計画及び行革プランを一体的に推進することにより、市民サービスの維持・向上とまちの元気を創出するための取組をバランスよく展開していきます。

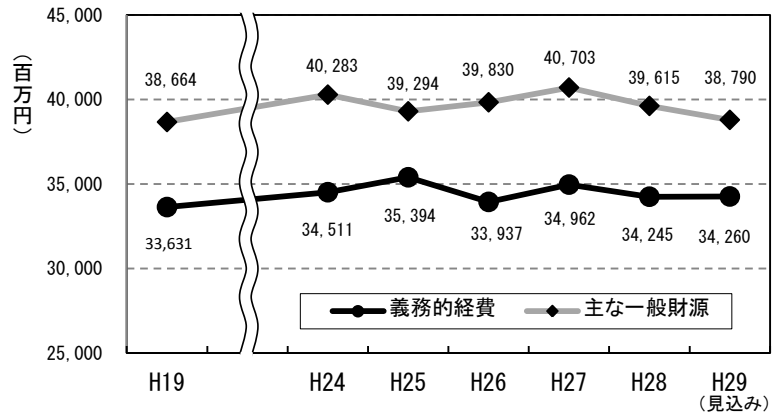
## 2. 本市の財政状況

継続的な行財政改革の実施などにより、市財政の状況は改善傾向にあるものの、歳入、特に一般財源の伸び悩みと義務的経費が引き続き高い水準にあること等により、依然として硬直状態にあり、直面する課題解決のための財源が十分に確保出来ない状況が続いています。

### 【主な一般財源・義務的経費の推移】

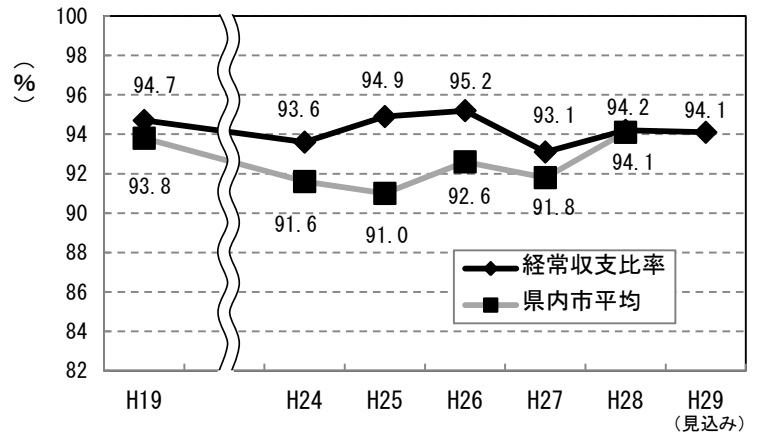
景気は回復基調にあるものの、地方税の増収効果が現れるには、暫く時間を要すると思われ、一般財源は伸び悩んでいる状況にあります。

一方、義務的経費は、超高齢社会を迎え、厳しい経済情勢も相まって増加傾向にありましたが、人件費や公債費の抑制により、平成28年度に減少に転じ、平成29年度は横ばい状態にあります。



### 【経常収支比率の推移】

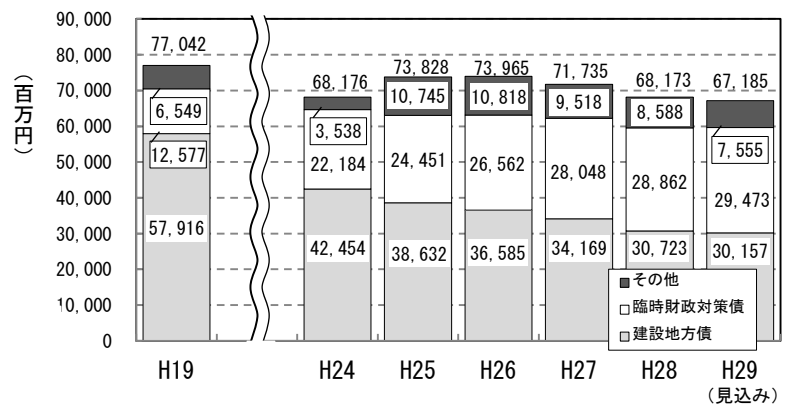
経常経費充当一般財源は、人件費や公債費の削減により減少傾向にあり、経常一般財源収入も地方消費税交付金の増等により一時的に増加し、経常収支比率は、平成21年度の98.2%をピークに改善傾向にありましたが、依然として県内平均を上回る水準が続いています。



### 【一般会計地方債残高の推移】

建設地方債の発行抑制に取り組んだ結果、地方債残高は減少傾向にあるものの、地方交付税の振り替えとして発行する臨時財政対策債の残高が増加しています。

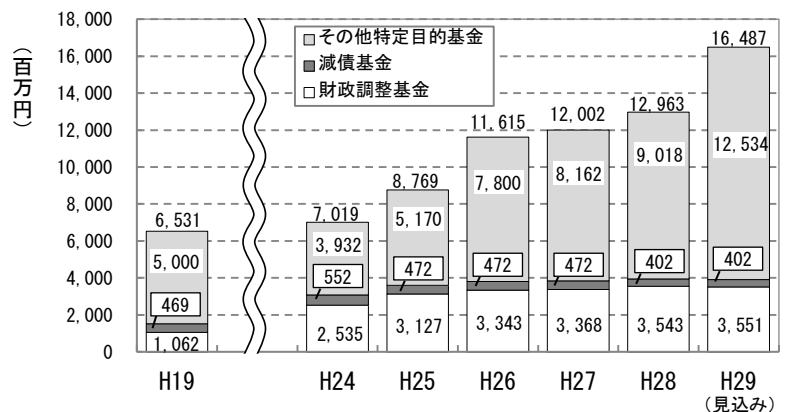
また、今後は、本庁舎の建替えやごみ焼却設備の更新にかかる建設地方債の発行等により、地方債残高の増加が見込まれています。



### 【基金残高の推移】

財政調整基金は、第二次行財政改革加速化プランや財政健全化計画の実践により、30億円を超える規模まで回復したものの、標準財政規模に対する割合（平成28年度9.74%）は、県内13市で最も低い状況となっています。

（県内13市平均18.05%）



### 3. 財政運営の方向性（健全化に向けた取組）

「元気都市うべ」の実現を図る後期実行計画の事業を円滑に進めるため、行革プランと足並みを揃えた財政運営の方向性を定めます。

また、今後も市民生活に必要な行政サービスを継続的かつ安定的に提供するため、持続可能な財政基盤の確立と強化に取り組みます。

#### （1）基本方針

##### ① 行財政改革の推進

事務事業の見直しを徹底するとともに、新規・拡充事業については、目的や将来の財政負担を明確にし、真に必要なものだけを採用し、経営資源の選択と集中を図ります。

加えて、新たな歳入の確保策や行政運営の効率化などの取組を永続的かつ不断に実施します。

##### ② まちづくりを支え続ける財政運営

「まちの元気」創出のために必要な施策の推進によって、中・長期的に税源のかん養を図りつつ、右肩上がりの社会の仕組みから脱却した、超高齢社会に対応できる仕組みづくりや公共施設マネジメントを推進していきます。また、投資的経費の平準化等により、市債発行をコントロールすることで、市債残高の水準を引き下げ、将来世代の負担軽減を図るとともに、社会経済情勢の変化等に伴う、新たな財政需要にも即応できるよう、財政調整基金の留保に努めます。

#### （2）目標指標

本指針における目標指標は、「財政調整基金残高」と「地方債残高」に加え、財政状況の弾力性を検証する上で注視すべき「経常収支比率」とします。

「財政調整基金残高」については、今後の歳出圧力に耐え、将来の投資に備えるために2018年度(平成30年度)末残高である28億400万円の維持を目指します。

また、「地方債残高」については、将来世代の負担軽減のため（特殊要素の本庁舎建設事業債を除き）650億円未満の残高を目指します。

さらに、「経常収支比率」については、単年度の比率を県内13市の平均94.1%（2016年度(平成28年度)決算）以下とすることを目標とします。

##### 《 指標 1 》

（単位:百万円）

目標指標	2018年度(平成30年度) 基準値	2021年度 目標値
財政調整基金残高	2,804	2,804

##### 《 指標 2 》

（単位:百万円）

目標指標	2017年度(平成29年度) 基準値	2021年度 目標値
一般会計地方債残高 (本庁舎建設事業債を除く)	67,185	65,000

##### 《 指標 3 》

（単位:%）

目標指標	2017年度(平成29年度) 基準値	2021年度 目標値
経常収支比率	94.1	94.1

※県内13市平均 2016年度  
(平成28年度)決算：94.1%

(3) 基本方針に基づく取組

① 歳入の確保

ア) 市税収納率の向上

2016年度(平成28年度)決算における県下都市トップレベルの収納率99.25%を目標とする  
とともに、早期の滞納解消に向けた、収納対策と利便性の高い納税環境の整備等の実施により、  
市税収入の着実な確保を図ります。

(単位:千円)

年度	2018年度 (平成30年度)	2019年度	2020年度	2021年度
市税収入	23,816,900	23,852,000	23,564,000	22,901,000

イ) 市有財産の有効活用

未利用の土地・建物等の積極的な売却・貸付の拡大に加え、行政財産の余裕部分についても  
有効活用を図ります。

また、基金の運用については、国債等の元本保証された債権での運用を増加させていくこと  
とします。

(単位:千円)

年度	2018年度 (平成30年度)	2019年度	2020年度	2021年度
財産運用収入	132,064	140,000	140,000	140,000
財産売払収入	58,892	403,956	403,956	603,956

※) 売払収入のうち、土地開発公社弁済分は、3億4500万円を目標額としている。

② 歳出の削減

ア) 業務・事業の見直し

重要施策の推進や新たな課題へ対応するために、事業の優先順位付けを行い、優先順位が低  
い事業を徹底的に見直すこととし、目的・対象等が類似する事業の一元化、実績に基づき執行  
率が低い(利用実績が低調な)事業や当初の目的・意義が薄れている事業の廃止・再構築等を  
図ります。

また、2019年10月からの消費税率引き上げを勘案した上で、物件費の2%の削減を図り  
ます。

(単位:千円)

年度	2018年度 (平成30年度)	2019年度	2020年度	2021年度
物件費	7,386,543	7,386,232	7,725,832	8,203,932

イ) 職員数の適正管理と働き方改革の推進

人口構造の変化や高度化・多様化する行政ニーズを踏まえ、スリムで効率的な組織・人員体  
制の構築を図ります。また、組織目標を共有し、公務能率の向上や業務改善を推進し、労働時  
間の短縮を図ります。

(単位:千円)

年度	2018年度 (平成30年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	増減 (B)-(A)
定員適正化計画による職員数 (4/1現在)	(A) 1,008人	1,026人	1,018人	1,008人	(B) 1,001人	△ 7人
人件費	9,288,966	9,175,216	9,343,569	9,309,823		

ウ) 公共施設マネジメント

中長期的な視点から計画的な保全に努め、トータルとして維持管理経費の圧縮を図ります。個別施設計画の策定に合わせ、投資的経費とのバランスに配慮しながら、年5億円で平準化を図ります。

(単位:千円)

年度 区分	2018年度 (平成30年度)	2019年度	2020年度	2021年度
維持補修費	561,428	500,000	500,000	500,000

エ) 扶助費・民生関係繰出金の増加の抑制

扶助費をはじめとした社会保障経費については、今後の歳出増加を抑制していくため、サービス水準の維持に配慮しながら、健康づくりや健診受診率の向上、介護予防の取組に加え、雇用の場・機会の創出などにより、医療費の増加抑制や自立促進につながる取組を実施し、2018年度(平成30年度)予算の水準を維持することとします。

(単位:千円)

年度 区分	2018年度 (平成30年度)	2019年度	2020年度	2021年度
扶助費	16,967,669	16,967,669	16,967,669	16,967,669

③ その他の取組

ア) 基金の活用

財政調整基金、減債基金、退職金基金及び庁舎建設基金を除く21の基金は、設置目的に沿って、事業実施のための財源として、積極的に活用します。

また、目的を達成した基金の再編や廃止を視野に入れ、取組期間内に一般財源に繰り入れることとします。

(単位:千円)

年度 区分	2018年度 (平成30年度)	2019年度	2020年度	2021年度
繰入金	180,312	330,312	330,312	580,312

イ) 地方債残高の逡減

労働力人口が減少傾向にある中で、次世代の負担を軽減するとともに、本庁舎建設後の大規模事業(ごみ焼却設備の更新など)に備えるため、地方債残高の縮減を図ります。

このため、各年度のプライマリーバランスに留意し、地方債発行額が元金償還額以内となるようにコントロールしつつ、歳計剰余金や減債基金を活用した積極的な繰上償還の実施により、本庁舎建設事業債を除く地方債残高を2021年度末までに650億円以下にします。

(単位:百万円)

年度 区分	2018年度 (平成30年度)	2019年度	2020年度	2021年度	期間計
前年度末残高	(A) 67,185 (67,185)	66,175 (66,746)	65,376 (67,447)	64,301 (68,002)	
元金償還額	6,160 (6,160)	6,208 (6,208)	6,002 (6,002)	5,917 (5,917)	24,287 (24,287)
地方債発行額	5,150 (5,721)	5,409 (6,909)	4,927 (6,557)	5,611 (6,461)	21,097 (25,648)
当該年度末残高	66,175 (66,746)	65,376 (67,447)	64,301 (68,002)	(B) 63,995 (68,546)	

市債残高削減額 (A)-(B)
3,190

※) 下段( )内の数値は、本庁舎建設事業債を含む金額。

ウ) 公債費の削減

財産収入のうち、土地開発公社代物弁済分の土地売払い収入3億4500万円については、第三セクター等改革推進債（以下「三セク債」という。）の償還財源として、一旦、減債基金に積み立てます。加えて、決算や予算補正時に剰余金が出る場合も、可能な限り減債基金に積み立てることとし、これらを合わせて、三セク債等の地方債残高圧縮を図ることとし、期間累計10億3500万円の繰上償還を実施します。

また、市債を借り入れる際は、金利方式・利率見直し年数の弾力的な設定や入札の実施等による、より低利な借入とし、公債費の削減を図ります。

(単位:千円)

区分	年度		2018年度 (平成30年度)	2019年度	2020年度	2021年度	計
市債繰上償還額			0	345,000	345,000	345,000	1,035,000
公債費削減額			0	4,700	37,542	72,582	114,824

(4) 中期財政見通し(2018年度(平成30年度)~2021年度)

現時点で想定できる前提条件を勘案の上、基本方針に基づく各取組を実施した場合の一般会計収支等は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2017(H29) 当初		2017(H29) 最終見込		2018(H30)		2019		2020		2021	
	金額	前年比	金額	当初比	金額	前年当初比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
義務的経費	41,551	101.1%	42,684	102.7%	41,137	99.0%	40,963	99.6%	40,927	99.9%	40,790	99.7%
人件費	9,098	104.8%	9,197	101.1%	9,289	102.1%	9,175	98.8%	9,344	101.8%	9,310	99.6%
扶助費	16,936	102.3%	17,728	104.7%	16,968	100.2%	16,968	100.0%	16,968	100.0%	16,968	100.0%
公債費	7,082	92.6%	7,334	103.6%	6,529	92.2%	6,545	100.2%	6,348	97.0%	6,281	98.9%
繰出金	7,908	102.9%	7,898	99.9%	7,827	99.0%	7,809	99.8%	7,803	99.9%	7,774	99.6%
退職金基金積立金	527	101.2%	527	100.0%	524	99.4%	466	88.9%	464	99.6%	457	98.5%
投資的経費	5,028	114.8%	6,787	135.0%	5,833	116.0%	7,688	131.8%	9,382	122.0%	7,686	81.9%
その他経費	16,201	91.3%	17,506	108.1%	16,550	102.2%	16,820	101.6%	17,055	101.4%	17,607	103.2%
物件費	7,129	101.9%	7,224	101.3%	7,387	103.6%	7,386	100.0%	7,726	104.6%	8,204	106.2%
補助費等	7,296	81.5%	7,393	101.3%	7,415	101.6%	7,458	100.6%	7,353	98.6%	7,426	101.0%
その他	1,776	98.6%	2,889	162.7%	1,748	98.4%	1,976	113.0%	1,976	100.0%	1,977	100.1%
歳出計 ①	62,780	99.3%	66,977	106.7%	63,520	101.2%	65,471	103.1%	67,364	102.9%	66,083	98.1%
市税	23,981	99.5%	23,986	100.0%	23,817	99.3%	23,852	100.1%	23,564	98.8%	22,901	97.2%
地方交付税等総額	14,258	96.7%	14,298	100.3%	14,337	100.6%	14,872	103.7%	15,006	100.9%	15,426	102.8%
うち臨時財政対策債	2,740	113.2%	2,409	87.9%	2,550	93.1%	2,550	100.0%	2,550	100.0%	2,550	100.0%
国・県支出金	14,979	97.3%	16,225	108.3%	14,730	98.3%	14,968	101.6%	14,824	99.0%	15,691	105.8%
市債(臨時財政対策債を除く)	2,397	128.9%	3,525	147.1%	3,171	132.3%	4,359	137.5%	4,007	91.9%	3,911	97.6%
その他歳入	7,065	100.7%	7,401	104.8%	7,365	104.2%	7,575	102.9%	9,663	127.6%	8,302	85.9%
退職金基金繰入金	473	179.8%	473	100.0%	587	124.1%	568	96.8%	831	146.3%	499	60.0%
その他	6,592	97.6%	6,928	105.1%	6,778	102.8%	7,007	103.4%	8,832	126.0%	7,803	88.3%
前年度繰越金	100	100.0%	1,542	1542.0%	100	100.0%		皆減		—		—
歳入計 ②	62,780	99.3%	66,977	106.7%	63,520	101.2%	65,626	103.3%	67,064	102.2%	66,231	98.8%
要調整額 ②-①	0		0		0		155		△ 300		148	

《指標1》財政調整基金残高

3,551 2,804 2,959 2,659 2,807

《指標2》地方債残高

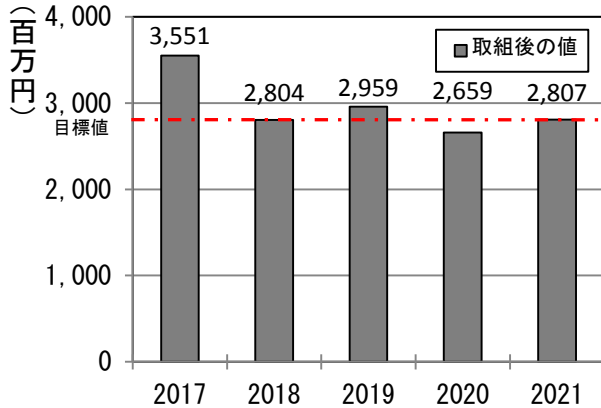
67,185 66,175 65,376 64,301 63,995

《指標3》経常収支比率

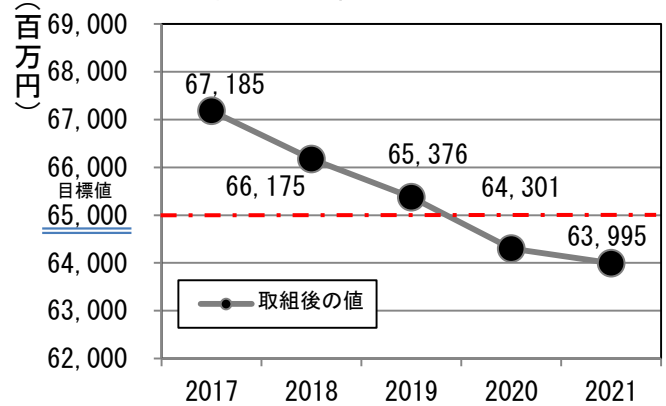
94.1% 94.6% 92.1% 92.5% 93.5%



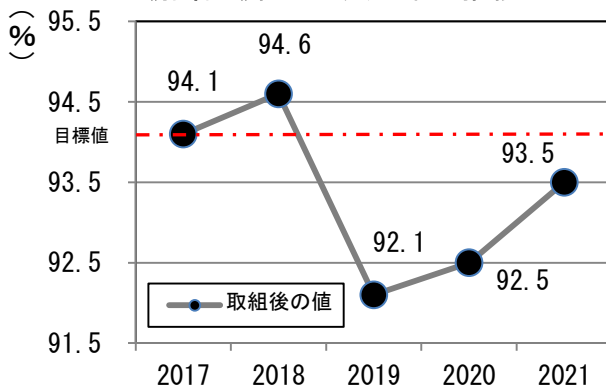
《指標1》財政調整基金残高の推移



《指標2》地方債残高の推移



《指標3》経常収支比率の推移



＜中期財政見通しの考察＞

基本方針に基づく取組を実施した結果、財政調整基金残高の維持、地方債残高の逡減、経常収支比率の改善が図られ、財政の健全性は維持される見込みです。

(5) 進捗管理

本指針に定めた取組については、行革プランと一体的に進行管理を行います。  
また、毎年度の予算編成・執行における目標とするとともに、決算時にはその結果を検証し、必要に応じ本指針の修正を行います。

## 《中期財政見直し 試算方法》

- 一般会計ベースで試算。
- 「2017(H29)年度最終見込」は、補正予算の状況等を反映した最終予算見込額。
- 「2018(H30)年度」は、当初予算額。
- 「2019年度」以降の歳出・歳入は以下を前提条件として取組内容を反映。

### 【歳出】

1. 人件費
  - (1) 職員給与費：2018(H30)年度当初予算額。
  - (2) 退職手当：退職予定者の積み上げによる額。
2. 扶助費：2018(H30)年度当初予算を踏まえた各年度の所要見込額。
3. 公債費：現に保有する市債の元利償還金に、新規発行予定分（2018(H30)年度以降建設地方債と臨時財政対策債）の元利償還金を加算。（利率 0.5%）
4. 繰出金：2018(H30)年度当初予算を踏まえ、各特別会計に対する一般会計負担額。
5. 退職金基金積立金：退職予定者数及び基金残高を勘案した給与総額の120/1,000。
6. 投資的経費：後期実行計画の事業費を勘案した所要見込額。
7. その他経費
  - (1) 物件費・補助費等：2018(H30)年度当初予算を踏まえ、後期実行計画の事業費を勘案した所要見込額。
  - (2) その他：2018(H30)年度当初予算と同額。  
維持補修費、積立金（退職金基金積立金及び庁舎建設基金積立金除く）、投資及び出資金ほか
8. 消費税率の引き上げによる影響額：  
物件費、維持補修費、投資的経費については、消費税率が2019年10月以降10%とした額。

### 【歳入】

1. 市税
  - (1) 市民税：納税者1人あたりの税額に、予測される生産年齢人口の動向を踏まえた額。
  - (2) 固定資産税・都市計画税：地価下落等を踏まえた額。
  - (3) 法人市民税：2018(H30)年度当初予算を踏まえ、法人税率の改正を勘案した額。
2. 地方交付税等総額
  - (1) 普通交付税（基準財政需要額－基準財政収入額）
    - ① 基準財政需要額：2018(H30)年度当初予算試算値をベースに合併算定替による増加分を段階的に減少させ算定。
    - ② 基準財政収入額：市税等の収入見込みにより算定。
  - (2) 特別交付税：2018(H30)年度当初予算と同額。
  - (3) 臨時財政対策債：2018(H30)年度当初予算と同額。
  - (4) 地方消費税交付金：消費税率が2019年10月以降10%とした額。
  - (5) その他譲与税・交付金等：2018(H30)年度当初予算と同額。
3. 国・県支出金：各年度の歳出に対する充当見込額。
4. 市債（臨時財政対策債を除く）：各年度歳出中の投資的経費等に対する充当見込額。
5. その他歳入
  - (1) 退職金基金繰入金：各年度の退職手当予定額を勘案した額。
  - (2) その他：2018(H30)年度当初予算と同額。  
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入繰入金（退職金基金繰入金及び財政調整基金繰入金を除く）
6. 前年度繰越金：2018(H30)年度のみ当初予算額。

### 【その他】

1. 要調整額  
歳入計から歳出計を引いた差引額。財政調整基金繰入金で対応。
2. 経常収支比率  
2012～2016(H24～H28)年度決算をベースに、各年度の歳出歳入試算を勘案し算出。